

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第38期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 勝典

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理部長 曾我部 憲昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	7,358,900	7,304,442	7,766,768	8,813,389	10,450,285
経常利益 (千円)	429,701	383,802	423,471	493,482	840,531
当期純利益 (千円)	251,638	260,858	171,110	265,587	550,243
包括利益 (千円)				258,315	563,012
純資産額 (千円)	2,431,663	2,610,115	2,646,595	2,787,726	3,287,274
総資産額 (千円)	4,077,436	4,416,362	4,533,982	5,103,698	5,631,684
1株当たり純資産額 (円)	1,169.14	1,282.19	1,330.17	473.82	556.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.98	126.12	85.35	44.65	93.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.6	59.1	58.4	54.6	58.4
自己資本利益率 (%)	10.9	10.3	6.5	9.8	18.1
株価収益率 (倍)	10.4	7.6	16.4	12.2	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	158,391	506,710	168,030	224,623	46,418
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	648,889	417,345	179,774	43,409	121,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,760	116,855	135,016	120,800	65,932
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,375,684	1,348,195	1,201,435	1,348,667	1,207,546
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	140 (18)	148 (21)	167 (23)	170 (21)	164 (22)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期及び第35期は監査法人トーマツ、第36期、第37期及び第38期は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

5 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	7,349,665	7,297,530	7,648,601	8,717,879	10,373,315
経常利益	(千円)	378,518	336,658	395,551	504,051	826,707
当期純利益	(千円)	265,355	232,641	156,127	272,758	542,878
資本金	(千円)	291,000	291,000	291,000	291,000	450,000
発行済株式総数	(千株)	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
純資産額	(千円)	2,172,519	2,322,754	2,344,250	2,492,553	2,984,737
総資産額	(千円)	3,768,003	4,101,308	4,215,655	4,781,870	5,299,421
1株当たり純資産額	(円)	1,044.54	1,141.03	1,178.21	423.65	505.06
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間 配当額)	(円)	15.0 ()	35.0 ()	35.0 ()	40.0 ()	70.0 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	127.58	112.48	77.88	45.86	92.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	57.7	56.6	55.6	52.1	56.3
自己資本利益率	(%)	12.9	10.4	6.7	11.3	19.8
株価収益率	(倍)	9.9	8.5	18.0	11.9	9.2
配当性向	(%)	11.8	31.1	44.9	29.1	25.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	122 (13)	131 (16)	146 (18)	150 (18)	145 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期及び第35期は監査法人トーマツ、第36期、第37期及び第38期は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

5 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行いました。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和49年4月	和洋紙の加工販売を主体として、大阪市西区靱四丁目52番地に㈱クリエート(現 ㈱C D G)を資本金2,000千円にて設立。
昭和49年10月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和50年6月	資本金を5,000千円に増資。岐阜県岐阜市に岐阜工場を設置し、ポケットティッシュの製造を開始。
昭和53年6月	資本金を10,000千円に増資。
昭和54年1月	本社を大阪市西区北堀江二丁目12番18号に移転。あわせてセールスプロモーショングッズの企画・販売という現在の業務体制への端緒となるショールーム、企画室を設置する。
昭和54年6月	ボックスティッシュの加工工場として、大阪市平野区に(有)近畿クリエート(現 連結子会社 ㈱岐阜クリエート)を資本金1,000千円にて設立。
平成4年7月	札幌市を中心とする販社として㈱札幌クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成4年10月	仙台市を中心とする販社として㈱仙台クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成5年8月	岐阜県揖斐郡大野町にポケットティッシュの製造工場を新設。製造業務を(有)近畿クリエートに委託。
平成6年7月	本社を大阪市淀川区東三国四丁目14番26号に移転。
平成7年11月	岡山市を中心とする中国地方の販社として岡山県岡山市に㈱岡山クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成8年3月	福岡市を中心とする販社として福岡市南区に㈱福岡クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成9年7月	名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
平成11年4月	大阪市中央区に大阪中央営業所を開設。
平成14年3月	東京本社を東京都千代田区神田司町に移転。
平成15年8月	(有)近畿クリエートを資本金10,000千円に増資、あわせて㈱岐阜クリエートへ組織及び商号を変更。
平成16年12月	㈱仙台クリエートを吸収合併し、仙台営業所へ変更。
平成17年5月	本社を大阪市中央区南本町二丁目6番12号に移転。併せて大阪中央営業所を統合。
平成17年6月	㈱札幌クリエート、㈱岡山クリエート及び㈱福岡クリエートの株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成17年9月	資本金を105,000千円に増資。
平成18年5月	商号を㈱C D Gに変更。
平成18年6月	資本金を291,000千円に増資。ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ上場。
平成18年8月	東京本社を東京都中央区銀座へ移転。
平成19年4月	㈱札幌クリエート、㈱岡山クリエート及び㈱福岡クリエートを吸収合併し、それぞれ札幌営業所、岡山営業所及び福岡営業所へ変更。
平成22年8月	東京本社を東京都千代田区有楽町へ移転。
平成23年3月	仙台営業所を閉鎖し、東京営業部へ統合。
平成23年6月	資本準備金を振り替え、資本金を450,000千円に増額。
平成24年3月	本社を大阪市北区梅田二丁目2番22号に移転。 北米カリフォルニア州にC D G Promotional Marketing Co., Ltd.(現 連結子会社)を資本金50万米ドルにて設立。

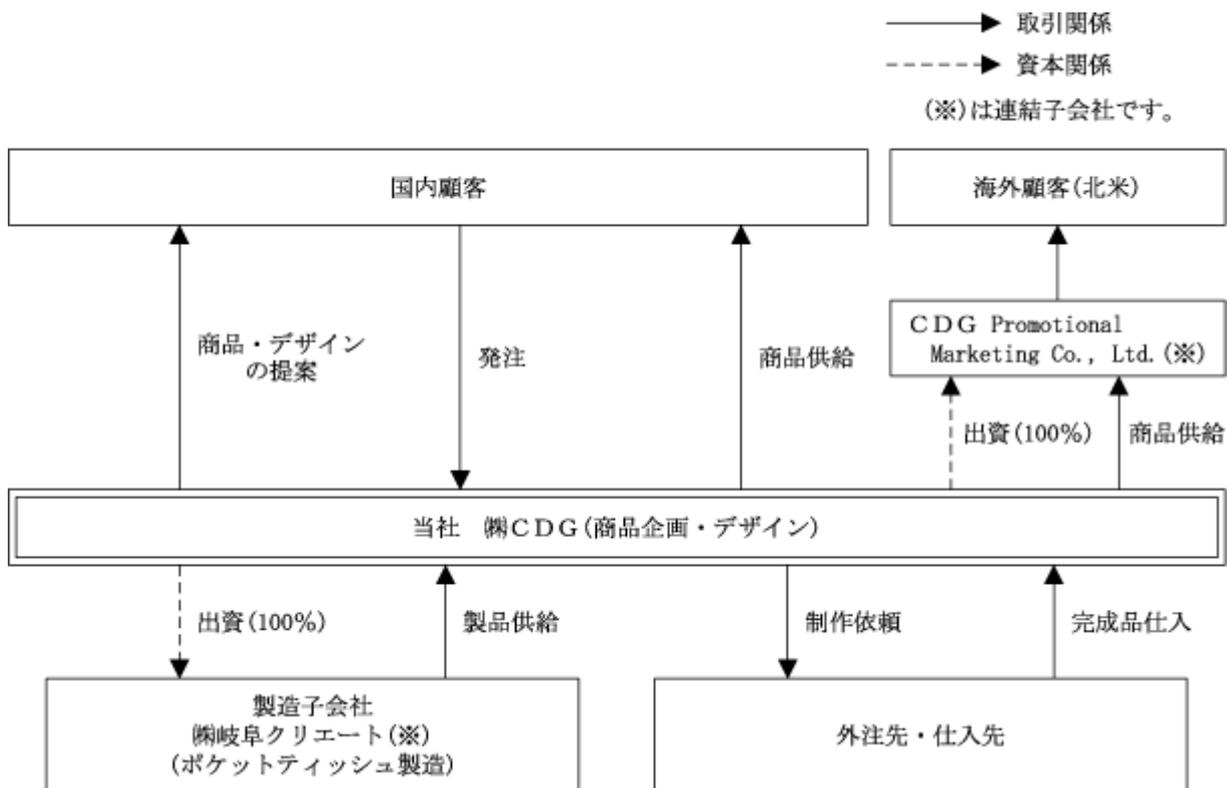
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社C D G）と、街頭などで配布される代表的なアイテムである「ポケットティッシュ」を製造する製造子会社1社、北米での販売子会社の合計3社により構成されており、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画及び販売を主なビジネスとして行っております。

このセールスプロモーション活動とは、企業が行う販売活動において、販売目標達成やマーケットシェアの向上を目的として、自社商品に「オマケ」を付けたり、消費者の来店を促進するためなどを目的に、街頭や店頭で「ポケットティッシュ」等に代表されるノベルティグッズを配布するなど、顧客企業が消費者に対して自社商品の購買意欲を高めるために行うプレミアムキャンペーンや、来店促進や来店者特典としてノベルティの配布・プレゼント等を行うことなどを指すものであります。

セールスプロモーショングッズにはボールペンやメモ帳に企業名を印刷したものなどから、フィギュア（成型品）模型などに代表される、企業キャラクターや商品の特性を表現したオリジナル性の高い成型品等の様々なアイテムが使用されます。顧客企業が要望してくるそれらのアイテムに対応するには幅広い商品調達力と企画力が不可欠となりますが、当社グループではそれらのグッズ供給に対応すると共に、魅力的なセールスプロモーショングッズを企画することによって、消費者に「このオマケ・特典が欲しい」と感じてもらうことで顧客企業の売上増加に貢献できる提案や、その商品の特徴やブランドイメージを消費者へ浸透させるための効果的な提案、街頭や店頭で配布するノベルティが受取る側にとって喜ばれる商品となる提案等、グッズ供給と企画提案を両立させたサービスを展開しており、中でもノベルティグッズの企画提案が多くなっております。また、顧客企業の要望を踏まえ、完全オリジナル商品をデザインから提案し、消費者の商品の認知率を上げ、商品の特性や効能を理解してもらう効果の高いグッズを企画し、顧客企業へオリジナル性の高いセールスプロモーショングッズの供給を推進しております。

〔事業系統図〕



なお、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報又は事業部門別情報の記載は行っておりません。

(注) C D G Promotional Marketing Co., Ltd.は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 榊卓クリエート (注) 1	大阪市北区 (注) 2	10百万円	ポケットティッシュ の製造	100	役員兼任 3 名 当社が販売するポケット ティッシュの供給。
(連結子会社) C D G Promotional Marketing Co., Ltd. (注) 3	米国 カリフォルニ ア州	50万米ドル	マーケティングサー ビスの提供	100	役員兼任 1 名 北米にて販売する商品を当 社から供給。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 株式会社 榊卓クリエートの住所は登記上の所在地になっております。

3 C D G Promotional Marketing Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

区分	従業員数(人)
営業	130 (17)
製造	19 (4)
その他	15 (1)
合計	164 (22)

- (注) 1 当社グループは単一事業を営んでおり、セグメント別記載が困難であるため「営業」、「製造」と「その他」に区分して従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
145 (18)	32.1	6.1	5,370,683

区分	従業員数(人)
営業	130 (17)
その他	15 (1)
合計	145 (18)

- (注) 1 当社グループは単一事業を営んでおり、セグメント別記載が困難であるため「営業」と「その他」に区分して従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 その他は、経理・財務及び総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やタイでの大規模洪水などの影響により一時的に企業の生産活動が停滞するとともに、円相場の高止まりを受け輸出企業の採算が大幅に悪化いたしました。加えて、欧州各国の債務問題や米国経済の回復の遅れも懸念され、我が国の景気の先行きは不透明感が増す状況が続いております。

このような経済環境の中、一部において販売促進活動に慎重姿勢もあり、企業によってバラツキがありますが、生産体制が徐々に回復してくるとともに、個人消費についても一部持ち直しが見えてくるにつれて、販売促進活動も通常に戻ってまいりました。

その様な環境のもと、当社グループでは、更なる事業拡大を目指し、顧客がセールスプロモーションで使用するグッズの企画及び販売によるビジネスから、顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるように体質変換に取り組んでまいりました。その中で、目指すべき当社のビジョンを「顧客の営業上の課題全般に取り組む」という視点で「マーケティングソリューションカンパニー」とし、当社業務の根幹であるグッズの企画製作機能に加え、「インスタマーケティング」、「デジタルプロモーション」など販売促進全般に対応すべく業務領域を拡大し、「サプライチェーンマネジメント」、「システム開発」、「企業間のアライアンスビジネス」など、顧客の営業上の課題「全領域」に対応できるように順次機能の付加を行なってまいりました。特に当連結会計年度におきましては、「キャラクターを中心としたコンテンツビジネス」、「顧客の販路拡大を支援するビジネス」、「POPを中心としたインスタマーケティング」といった取り組みにより、上流案件が増加したことで案件規模が拡大し、生産性が向上しました。あわせて調達先であるサプライヤー各社との関係強化を推進することで、商品調達力と品質管理体制を高めることに取り組み、市場ニーズを的確に捉えたグッズ提案と安全な商品供給を両立させることで、顧客満足度を向上させることにも努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、当社グループの主要顧客である飲料業界向けにおいて複数の大型案件を受注したことから大幅に伸びたことに加え、同じく主要顧客である製薬業界向けの案件獲得が引続き堅調であったことから好調に推移しました。更に、当社グループの豊富な顧客群に対し、組織的対応による顧客深耕を強力に推進した結果、外食業界並びに通信業界向けの深耕が進み、相応の実績を残すことができました。これらにより、売上高は10,450百万円（前年同期比18.6%増）と、当社グループの売上高としては過去最高を記録することができました。また、販売費及び一般管理費については本社移転を実施したことによる移転費用等の増加要因がありましたが、予算執行の厳格化の徹底を継続することで若干の増加にとどまり、これに増収効果が加わったことから、営業利益は831百万円（同76.2%増）、経常利益は840百万円（同70.3%増）と過去最高益となりました。当期純利益については、上記に加え「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第66号）に基づき、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、平成22年3月期第2四半期において取崩した繰延税金資産を当期に戻し入れることとなり、550百万円（同107.2%増）と大幅な増益となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行なう単一事業分野において営業活動を行っておりませんので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加46百万円、投資活動による資金の減少121百万円、財務活動による資金の減少65百万円により、前連結会計年度末と比較して141百万円減少し、1,207百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は46百万円（前連結会計年度は224百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加額が571百万円となったことや法人税等の支払額が244百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が840百万円となったことに加え、たな卸資産の減少額が53百万円となったことにより増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は121百万円（同43百万円の増加）となりました。主な要因は、新たに定期預金へ預入したことなどによる支出が52百万円となったことや、敷金の差入による支出が41百万円となったこと、また、投資有価証券の取得による支出が17百万円となったことに加え、有形固定資産の取得による支出が13百万円となったことにより減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は65百万円（同120百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が78百万円あったことにより減少したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が様ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	166,891	100.1
合計(千個)	166,891	100.1

(注) 千個未満は切り捨てております。

(2) 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比 (%)
国内仕入(千円)	6,519,649	121.6
海外(中国)仕入(千円)	568,731	112.4
合計(千円)	7,088,380	120.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	6,610,193	122.3
情報・通信産業分野(千円)	2,354,276	115.6
金融・保険産業分野(千円)	442,739	90.7
その他(千円)	1,043,076	118.0
合計(千円)	10,450,285	118.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在ではモノやサービスがあふれ、市場の成熟化が進む中で、「モノを作れば売れる」という時代は既に過去のものとして認識されております。企業は大量生産されたモノを市場全体に供給するのではなく、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングもより細分化して行い、消費者に確実に支持を得るセールスプロモーション活動を行う傾向にあります。また、インターネットインフラの整備や携帯電話の技術躍進に合わせ、ITを活用したセールスプロモーション活動も広がりを見せてきております。このような環境の中、当社グループといたしましては以下の項目を対処すべき課題と認識し、グループ全体で企業価値の向上に取り組んでまいります。

(1) 顧客対応力の強化

大量生産されたモノを市場全体に供給する時代が終わり、消費者ニーズが多様化した現在においては、地域別、顧客層別、小売店舗別にと、企業のセールスプロモーション活動も多様化してまいりました。このような中、当社グループの顧客企業も、状況に応じて短期的にセールスプロモーション活動を行う傾向が強くなってきており、使用するセールスプロモーショングッズは多様化と共に小口化が進んでおります。このような状況の中で、セールスプロモーションの業界に求められていることは、細かい案件に対応できる機動力と提案力、加えて短納期に対応できる生産力と当社グループでは捉えております。当社グループの取引顧客業種は21業種と、様々な業種の最新のセールスプロモーションのノウハウを有すると共に、紙、金属、木材、プラスチック、繊維、電子部品などの幅広い素材の商品を取り扱っております。そのノウハウと調達力を顧客提案に活かすと共に、顧客企業の間で業種間タイアップを強化し、また約600社にのぼる協力仕入先との連携強化を進め、多様化した顧客の要求に対応できる体制を強化してまいります。

(2) サービスの高付加価値化推進

当社グループは、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーションを企画・運営することを中核のビジネスとし、特にその活動で使用するセールスプロモーショングッズの企画・供給に強みを持ってサービスを展開しております。しかし、単にセールスプロモーションの企画・運営だけでは、顧客が抱えている根本的な営業上の課題解決にはならないと考え、それに付随する物流管理や在庫管理・入出金管理・顧客管理等、顧客が抱える様々な営業上の課題全般を一貫して解決することを目指しております。当社グループは、これを「マーケティングソリューション」と呼び、顧客のセールスプロモーション活動支援を中心として、物流管理サービスの提供、ITを利用した営業支援サービスの提供、顧客ブランド製品の企画・製造など、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービス体制の構築を目指しております。これらセールスプロモーションに付随する、物流管理・在庫管理・入出金管理・顧客管理等の機能強化に加え、POP分野の強化による顧客内シェアの拡大、アライアンスパートナーとの関係構築及び強化を行い、サービスの高付加価値化を推進することで、当社グループの競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。

(3) IT化への対応強化

企業が行うセールスプロモーション活動において、インターネットの普及や携帯電話の高機能化、ブログやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などを通じた消費者間のネットワーク化などを反映して、昨今ではITを活用した販促手法も広がりを見せてきております。当社グループでは、セールスプロモーショングッズの定番ツールであり、当社グループで年間約3億個を販売しております主力商品のポケットティッシュにおいて、ITを絡めた「ポケットティッシュ」のサービスを開始しております。「ポケットティッシュ」の特徴は、ポケットティッシュの広告面にQRコードを組み合わせており、街頭でポケットティッシュを受取った消費者が、携帯電話でQRコードを読み取り、容易に企業の携帯電話用ホームページにアクセスしてもらい機能を付加しております。これにより、従来のポケットティッシュの使い方に加え、企業ホームページへアクセスしてもらいことでマーケティングの精度向上を狙い、次のセールスプロモーション活動の実施運営につなげるサービスであります。当社グループでは「ポケットティッシュ」の製造から、QRコード読み取り後にアクセスされる携帯電話用ホームページの作成、マーケティング分析までを一貫して行う体制を整えており、この当社グループのサービスを顧客企業へ提案してゆくことを引き続き強化してまいります。また、今後につきましては、ますます見込まれる携帯電話の技術躍進とあわせ、IT系企業とのネットワーク強化、コンテンツの拡充に向けた提携、ITを活用したセールスプロモーション活動への対応力強化に努めてまいります。

(注) QRコードは2次元コードの一種であり、株式会社デンソーウェーブ(開発当時 株式会社デンソー)が開発したものであります。QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標であります。

(4) エリアマーケティング力の強化

企業活動の一例として、食品メーカーでは、インスタント食品の「だし」を関東風や関西風に味付けを変えて開発することや、コンビニエンスストアでは冬の人気アイテムである「おでん」の具材やだしを地域別に変えたり、その他投入する商品も地域別に特色を持たせることなどが見られます。企業では全国での標準展開による規模のメリットを追求すると同時に、地域の独自性や異質性に注目し、地域特性に対応した商品開発や営業活動を行う傾向にあります。その地域特性とニーズにきめ細かく対応するには、その地域に密着した情報収集、マーケティング分析が必要となっており、当社グループでは一部の中核地方都市に販売拠点を設け、地方都市に大都市圏のセールスプロモーション活動について情報を提供すると共に、エリアマーケティングを強化し、その地域の特性やニーズに合ったセールスプロモーション活動を提案してまいります。また、地方の販売拠点から得られる情報を、企業のエリアマーケティング活動の支援に活用し、顧客の信頼を獲得してまいります。

(5) 人材確保及び育成の強化

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、また、当社グループのサービス拡充及び強化においても、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用及び教育を計画的に実施し、優秀な人材確保及び人材育成に努めてまいります。

(6) 品質安全の強化

当社グループでは、価格競争力の強化のため一部商品を中国から直接購買を行っておりますが、最近における中国製品の安全性問題を受け中国からの輸入品に対して品質リスクへの意識が高まっております。当社グループでは安全性確保のために海外発注品目を限定し、安全性が確実に確保された商材のみの取り扱いを行ってまいります。また、海外発注時においては外部の品質検査専門会社と提携した品質検査の実施及び検品基準の強化によって、品質管理を強化し安全性の確保に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載しました事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業績の変動要因について

当社グループは、顧客企業が販売促進を図るために行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画、販売等を行っております。当社グループの販売先は、製薬会社や飲料・食品メーカー、携帯電話事業者、保険会社など多岐にわたっておりますが、景気後退や消費低迷等により当社グループの販売先における販促費予算が削減された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、セールスプロモーションの手法には、ノベルティグッズの配布やベタ付けをする方法の他、「もう1本プレゼント」や「現金プレゼント」といった応募抽選型のプレミアムプロモーションといった手法等があり、その中で、当社グループが顧客企業から受ける引合いは、ノベルティグッズ関連の企画提案についてのものが増えております。この様なことから、当社グループの販売先は様々な業種に分散されているものの、ノベルティグッズを用いるセールスプロモーション手法に対する需要が停滞した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループの販売先における新商品の発売の有無や、広告予算の増減、大口案件受注の成否、顧客企業の事業に係る法的規制の緩和や改正の有無の他、競合他社の提供するサービスとの競争状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) ノベルティグッズ等の商品の調達について

当社グループは、セールスプロモーションの企画提案において、主にノベルティグッズやポケットティッシュを用いておりますが、ポケットティッシュについては、その多くについて、当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しており、ノベルティグッズは、国内外の当社の仕入先に対して生産を委託して、当社が商品として仕入れるというファブレスの形態となっております。

当社グループにおいて、仕入先との取引については、仕入先の過去の取引実績や品質管理、財務状況を確認すると共に、仕入先に対して生産を委託する際には、仕入先の生産状況の確認をした上で委託することとしており、また、複数の仕入先を確保しているため、代替商品の調達も可能なようにしております。

また、当社グループでは、一部の商品を中国から直接購買を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。当社グループにおけるセールスプロモーショングッズの仕入総額に占める中国からの仕入金額の割合は、平成23年3月期において8.6%、平成24年3月期において8.0%となっております。ただ、現在の経済環境の変化の中で、今後において中国人民元の大幅な切り上げが実施されたり、または中国国内の経済環境が混乱・悪化することなどが現実化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇や為替変動などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客との取引について

当社グループの顧客との取引においては、セールスプロモーショングッズの受注から納品までの期間が短い案件が多いという事業の特性から、正式な契約書、発注書、受注書等の入手が困難であることや、顧客のキャンペーン内容によっては、製作過程において受注金額の算定に必要な受注数量及び受注単価が変動することがあります。このため、当社グループにおきましては案件の進行管理のために、見積書や仕様確認書等を取り交わすこととしており、金額や商品の仕様の確認を行いながら、それぞれの案件ごとに受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。

しかしながら、顧客企業との認識の相違により、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不良品の発生について

当社グループが販売しているセールスプロモーショングッズについて、当社グループにおいては、仕入先に対して、仕入先における過去の取引実績や品質管理体制等を確認した上で、取引を行っていることに加えて、当社においても検品体制を整備するなど、不良品の発生を防ぐよう品質管理に注意しております。

しかし、万が一、不良品が発生した場合は、当社グループが値引きや商品の再生産等の負担を負う可能性があります。値引きや商品の再生産等の負担は、仕入先との間では品質基準書を取り交わし、当社の要求する品質基準について記載することで、発生時の責任の所在を明確にするようにしておりますが、責任所在を明確にすることが困難な場合には、案件ごとに協議して、仕入先負担で行うか当社グループ負担で行うか決定しております。不良品の発生により、もし値引きや商品の再生産等の負担を当社グループが負うこととなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不良品が発生したことが、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。

当社グループにおいては、これまでに人材の確保や育成を計画的に実施してきており、支障が生じたことはありませんが、人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

製造物責任法(PL法)について

当社グループは、セールスプロモーショングッズの企画及び販売を行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法(PL法)により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力すると共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めることに加えて、万が一、事故が生じたときのために、製造物賠償責任保険(PL保険)に加入しております。過去にPL法に抵触したことはありませんが、もしPL法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生法について

当社グループが販売するセールスプロモーショングッズのうち、顧客企業がノベルティとして菓子類を使用することがあります。

当社グループは、仕入先であるメーカーや問屋に対し、食品衛生法に抵触しないよう、各種の衛生管理体制に対する取組みについて確認を行うと共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、もし販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがセールスプロモーショングッズの企画や販売を受注する場合、当該セールスプロモーショングッズは、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約を受けることとなります。

当社グループでは、社内管理体制を整備すると共に、契約している外部の品質管理専門会社に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズの不当景品類及び不当表示防止法に抵触することがないように努めておりますが、不当景品類及び不当表示防止法に抵触する商品を用いたセールスプロモーションが行われた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

著作権・特許権・商標権・実用新案権・意匠権・不正競争防止法等の第三者の知的所有権の侵害について

当社グループが行うセールスプロモーショングッズについて、当該セールスプロモーショングッズが第三者の知的所有権を侵害する可能性があるため、セールスプロモーショングッズを提案する際には知的所有権の有無を確認する必要があります。

当社グループでは、当社が知的所有権等に係る調査を行うと共に、契約している特許事務所に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズが、第三者の知的所有権を侵害することがないように努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループでは、セールスプロモーションの一環としてキャンペーンの応募などを通じて個人情報等を取得する場合があります。

当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、プライバシーマークを取得し、外部専門機関の定期監査を受けるほか、従業員の情報管理に関する教育の実施や、定期的に内部監査を実施し内部統制を強化するなど、十分な注意を払っておりますが、万が一、個人情報等が外部に漏洩した場合、顧客企業との契約上の守秘義務違反や、第三者を害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金等各種引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,838百万円（前連結会計年度末4,444百万円）となり、394百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金と制作支出金がそれぞれ88百万円と、57百万円の減少となりましたが、売上が伸びたことにより受取手形及び売掛金が571百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は792百万円（同659百万円）となり、133百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が57百万円増加したこと、投資有価証券が38百万円増加したことに加え、大阪本社の移転などにより敷金及び保証金が25百万円増加したことや保険積立金が12百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,091百万円（同2,070百万円）となり、20百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が142百万円の減少となりましたが、未払法人税等が123百万円増加したことに加え、その他で36百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は252百万円（同245百万円）となり、7百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,287百万円（同2,787百万円）となり、499百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益が550百万円となったことなどにより、利益剰余金が471百万円増加したこと、自己株式を一部処分したことなどによって、自己株式が10百万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高10,450百万円、営業利益831百万円、経常利益840百万円、当期純利益550百万円でありました。

東日本大震災やタイの大規模洪水などの影響により、一時的に顧客の販売促進活動が停滞することもありましたが、次第に通常通りの販売促進活動状況へ戻ってまいりました。また、当社グループでは顧客がセールスプロモーションで使用するグッズの企画や販売に係るビジネスから、顧客の営業上の課題に対応するマーケティングソリューションビジネスへ転換を行ってきた結果、上流案件を獲得できたことにより案件規模が拡大し、売上高は10,450百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴って増加し、7,641百万円（同18.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、大阪本社を営業環境の向上を目的として移転したことにより、移転費用が計画外に発生することとなりましたが、その他経費の予算執行を厳格に行なったことにより、1,977百万円（同3.5%増）に留まりました。

営業利益は、増収効果に加え、販売費及び一般管理費の増加を最小限に留めることができたことから831百万円（同76.2%増）となりました。

経常利益は、営業利益の増加に対して特に影響を与える項目はなく、840百万円（同70.3%増）となりました。

税金等調整前当期純利益につきましても、経常利益に対して特に影響を与える項目はなく、840百万円（同79.5%増）となりました。また、税効果会計を適用する際に繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、平成22年3月期第2四半期に取り崩した繰延税金資産を当期に戻し入れる処理を行なったことなどから法人税等合計が290百万円に軽減され、当連結会計年度における当期純利益は550百万円（同107.2%）と大幅な増益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は46百万円であります。これは売上債権の増加額が571百万円となったことや法人税等の支払額が244百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が840百万円となったことに加え、たな卸資産の減少額が53百万円となったことにより増加したものであります。

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は121百万円であります。これは新たに定期預金へ預入したことなどによる支出が52百万円となったことや、敷金の差入による支出が41百万円となったこと、また、投資有価証券の取得による支出が17百万円となったことに加え、有形固定資産の取得による支出が13百万円となったことにより減少したものであります。

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は65百万円であります。これは配当金の支払による支出が78百万円あったことにより減少したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は52,698千円であります。このうち、大阪本社移転に伴う設備設置工事及び備品の購入に16,739千円、東京本社レイアウト変更に伴う設備の新設に10,994千円、また、電話機の交換による設備代として10,258千円、ネットワークの構築による設備代として5,109千円等の設備投資を実施しております。

なお、当社グループは、単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別の記載は省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。なお、当社グループは、単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	ソフト ウェア	保証金	その他	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	会社統括業務	12,334	107	21,929	45,043	17,145	96,561	32(7)
東京本社 (東京都千代田区)	販売設備	26,029	1,715		84,193	20,974	132,911	98(9)
名古屋営業所 他3営業所	販売設備	1,844	37		5,869	1,140	8,891	13(2)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びリース資産であります。
4 上記の事業所はいずれも賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は106,832千円であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	その他		合計
(株)岐阜クリエート	岐阜工場 (岐阜県揖斐郡大野町)	生産設備	52,436	7,480	72,120 (3,836.15)	278	132,315	19(4)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)
(株)岐阜クリエート	岐阜工場 (岐阜県揖斐郡大野町)	生産設備	7年	8,426

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	大阪本社 (大阪市北区) 他	基幹システム	150,000		自己資金	平成24年 6月	平成25年 3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

(注) 平成24年2月20日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行なわれ、発行可能株式数は14,400,000株増加し、21,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	2,080,000	6,240,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,080,000	6,240,000		

(注) 平成24年2月20日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は4,160,000株増加し、発行済株式数は6,240,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月28日 (注) 1		2,080,000	159,000	450,000	159,000	42,000

(注) 1 平成23年6月28日付にて、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を資本金に振り替えたことによるものであります。

2 平成24年2月20日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は4,160,000株増加し、発行済株式数は6,240,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	4	18	4	1	802	835	
所有株式数(単元)		1,505	7	346	2,328	6	16,605	20,797	300
所有株式数の割合(%)		7.24	0.03	1.66	11.20	0.03	79.84	100.0	

(注) 自己株式110,128株は「個人その他」に1,101単元、「単元未満株式の状況」に28株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 勝典	大阪府豊中市	845,230	40.63
NOMURA P B NOMINEES T K 1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB UNITED KINGDOM 東京都中央区日本橋1-9-1	215,300	10.35
株式会社C D G	大阪市北区梅田2-2-22	110,128	5.29
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	93,000	4.47
C D G社員持株会	大阪市北区梅田2-2-22	92,570	4.45
C D G取引先持株会	大阪市北区梅田2-2-22 株式会社C D G内	61,700	2.96
藤井 敦	大阪府豊中市	30,600	1.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	30,000	1.44
藤井 毅	岐阜県揖斐郡大野町	29,100	1.39
岸本 好人	大阪市天王寺区	25,100	1.20
計		1,532,728	73.68

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,969,600	19,696	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,080,000		
総株主の議決権		19,696	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C D G	大阪市北区梅田 2 - 2 - 22	110,100		110,100	5.29
計		110,100		110,100	5.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月15日)での決議状況 (取得期間平成22年11月16日～平成23年6月24日)	50,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	28,500	47,545
当事業年度における取得自己株式	3,000	4,908
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,500	47,546
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.0	47.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	37.0	47.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	11,700	19,890		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	110,128		110,128	

3 【配当政策】

当社の利益処分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続してゆくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記方針に基づき経営成績を勘案して、平成24年3月期の配当金につきましては、前期実績の40円から30円増配し、1株当たり70円の配当を実施することといたしました。なお、中間配当につきましては、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応えるため、当社の基本機能強化及び拡大への投資に充当するとともに、有能な人材の確保および育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	137,891	70.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,550	1,440	1,548	1,750	2,750 870
最低(円)	1,230	652	975	1,310	1,570 823

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成24年4月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,016	2,055	2,100	2,049	2,649	2,750 870
最低(円)	1,620	1,809	1,956	1,806	1,890	2,250 823

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成24年4月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤井 勝典	昭和18年 1月30日生	昭和36年 4月 株式会社トーヨ入社 昭和49年 4月 当社設立 代表取締役社長(現任) 昭和54年 6月 有限会社近畿クリエート(現 株式 会社岐阜クリエート)代表取締役 平成 8年10月 有限会社近畿クリエート(現 株式 会社岐阜クリエート)取締役(現 任)	(注) 3	2,535,690
専務取締役	管理部長	曾我部 憲昭	昭和23年 2月11日生	昭和45年 4月 株式会社二幸入社 昭和49年 3月 永和信用金庫入社 昭和49年11月 株式会社西武百貨店入社 平成12年 3月 同社外商事業部 管理部部长 平成15年 4月 当社入社 平成15年 6月 監査役 平成16年 5月 株式会社岐阜クリエート 取締役 (現任) 平成16年 6月 当社取締役 管理部長 平成17年 7月 常務取締役 管理部長 平成19年 4月 専務取締役 管理部長(現任)	(注) 3	68,100
取締役	企画部長	小西 聡	昭和39年 9月 9日生	昭和63年 4月 株式会社西武百貨店入社 平成17年 8月 当社入社 平成19年 4月 東京営業部長 平成20年 4月 企画部長 平成20年 6月 取締役 企画部長(現任)	(注) 3	44,400
取締役	東京営業 部長	小澤 洋司	昭和45年 1月 9日生	昭和63年 4月 当社入社 平成19年 4月 西日本営業部長 平成20年 4月 東京営業部長 平成22年 6月 取締役 東京営業部長(現任)	(注) 3	40,500
取締役	購買部長	渡部 忠司	昭和32年 4月12日生	昭和55年 4月 大王製紙株式会社入社 平成 8年 4月 同社 H & P C 事業部 西日本営業 本部 副本部長 平成 9年 3月 同社 H & P C 事業部 東日本営業 本部 副本部長 平成12年10月 同社 H & P C 事業部 東日本営業 本部長 平成16年 4月 富士ペーパーサプライ株式会社 代表取締役社長 平成21年 7月 近江大王製紙パッケージ株式会社 常務取締役 平成24年 1月 当社入社 購買部長 平成24年 6月 取締役 購買部長(現任)	(注) 3	10,000
取締役		竹原 相光	昭和27年 4月 1日生	昭和52年 1月 ビートマーウィックミツヘル会 計事務所入所 昭和56年12月 クーパースアンドライブランド会 計事務所入所 平成 2年 9月 同監査法人 社員 平成 8年 8月 同監査法人 代表社員 平成17年 4月 Z E C O O パートナース株式会社 設立 代表取締役(現任) 平成17年 6月 当社取締役就任(現任) 平成17年10月 株式会社三菱ケミカルホールディ ングス 非常勤監査役 平成19年 2月 株式会社エスプール 非常勤取締 役(現任) 平成19年10月 株式会社ビットアイル 非常勤監 査役(現任)	(注) 3	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		谷口 明裕	昭和23年2月12日生	昭和45年4月 日本生命保険相互会社入社 平成3年4月 同社新大阪支社長 平成6年4月 同社北九州支社 総支社長 平成9年4月 同社大阪中央支社 総支社長 平成13年4月 社団法人大阪生命保険協会 事務局長 平成17年4月 社団法人生命保険協会全国事務局 会長 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	6,000
取締役		大平 孝	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 株式会社ハヤシシンチェーン(現 シャディ株式会社)入社 平成6年3月 同社MADOC部長 平成8年6月 同社取締役商品開発部長 平成11年12月 同社常務取締役企画本部長 平成14年2月 同社代表取締役社長 平成18年3月 株式会社ゴールドボンド設立 代 表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3,600
常勤監査役		神田 俊彦	昭和16年1月6日生	昭和34年4月 大阪国税局入庁 平成6年7月 福知山税務署長 平成9年7月 大阪国税不服審判所 京都支所長 平成10年7月 下京税務署長 平成11年8月 税理士事務所開設(現任) 平成16年10月 当社常勤監査役就任(現任) 平成17年5月 株式会社岐阜クリエート 監査役 (現任)	(注)4	8,400
監査役		安田 功	昭和11年2月8日生	昭和29年4月 大阪国税局入庁 平成元年7月 中京税務署長 平成3年7月 大阪国税不服審判所 神戸支所長 平成5年7月 上京税務署長 平成6年10月 税理士事務所開設(現任) 平成9年6月 アスワン株式会社 非常勤監査役 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年6月 株式会社エムエムティ 非常勤監 査役(現任)	(注)4	15,000
監査役		横山 武宏	昭和21年2月23日生	昭和39年4月 広島国税局入庁 平成9年7月 峰山税務署長 平成14年7月 茨木税務署長 平成16年7月 大阪国税局徴収部長 平成17年8月 税理士事務所開設(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						2,746,690

- (注) 1 取締役 竹原 相光、取締役 谷口 明裕及び取締役 大平 孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 神田 俊彦、監査役 安田 功及び横山 武宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5 平成24年4月1日付で普通株式1株に対し3株の割合で株式分割を行っており、上記取締役及び監査役の所有株式数は、株式分割実施後のものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値が認められ継続的に成長を続けるために、経営の透明性と効率性を確保するとともに、コンプライアンスの徹底を行うことで、企業内外の全ての関係者から信頼を得ることが重要であると認識しております。その前提のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。情報開示につきましては、適正性及び迅速性を確保するための社内体制の整備を行いながら、説明責任の向上を図っております。

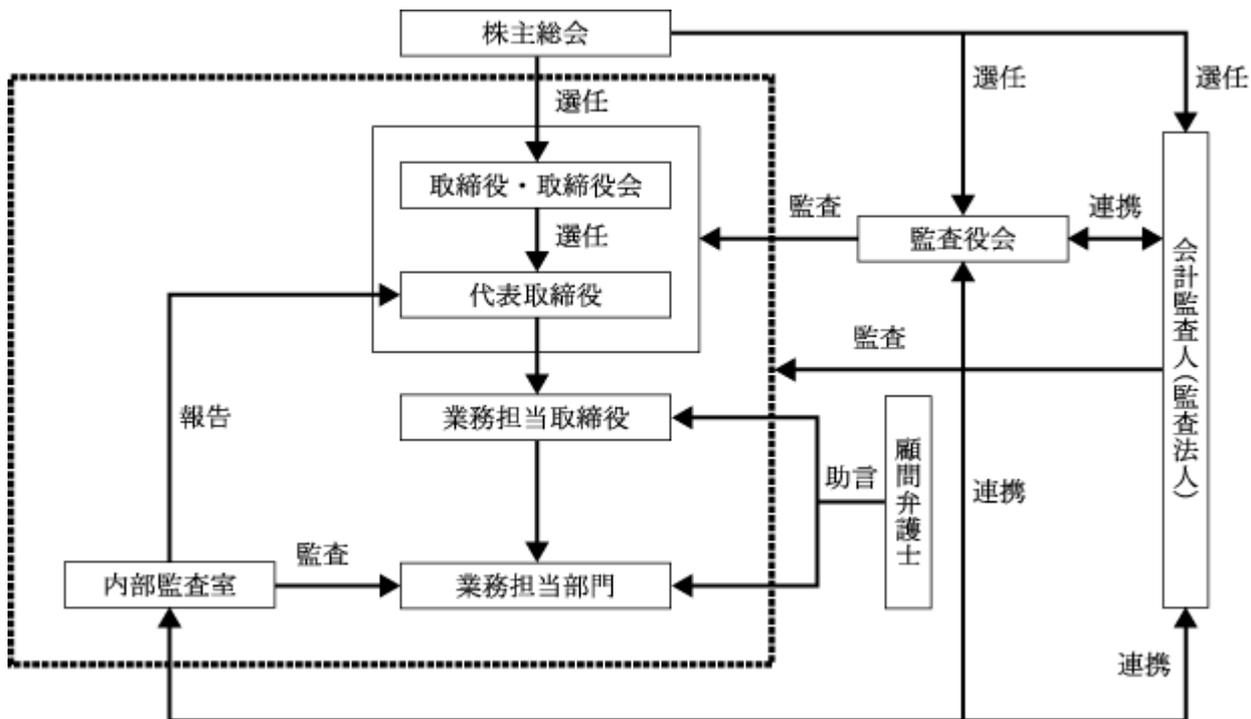
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、本書提出日現在常勤監査役1名と非常勤監査役2名の3名体制をとっております。なお、経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役8名(うち社外取締役3名)で構成され、取締役会規程に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。監査役3名はいずれも社外監査役であります。また、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。

当社が採用するコーポレート・ガバナンスは、監査役会型の経営機関制度を機軸としつつ、重要な職務執行課題については幹部会等で十分な議論を経て迅速に展開し、これを社外取締役3名が入る取締役会が監督するという仕組みが有効に機能を果たしていると認識しており、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係(提出日現在)



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役8名で構成されており、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関として位置づけ運営されております。取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。また、子会社の重要事項につきましても、グループ経営の観点から当社の取締役会で報告を行なっております。

監査役3名は定時及び臨時取締役会に出席するとともに、その他重要会議にも出席を行い、取締役の業務執行に対する具体的な意見を具申するとともに、リスク管理、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。また、監査の有効性・効率性を高めるため内部監査室とは積極的な情報交換を行い連携を保つとともに、監査法人の独立性を監視し、監査法人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより監査法人とも連携を図っております。

その他、当社は業務・管理機能を所定の組織に分割して担わせ、社内業務全般にわたる諸規程を網羅的に整備しており、明文化されたルールへの遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を行っております。

更に、営業部門、購買部門、管理部門とは独立した「内部監査室」を置き、各部門への内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。また、内部監査室は監査役及び監査法人とも連携し、監査を効果的に行うよう図っております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は、内部監査室長他2名により構成され、内部監査規程に基づき内部監査を実施しております。内部監査室長は毎期監査計画を作成し、その監査計画に従って、業務監査を実施するとともに、必要に応じて監査役及び監査法人との調整・連携を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。また、内部監査の結果については、監査実施後、速やかに代表取締役社長へ報告しております。その他、内部監査室長は監査役及び監査法人との協議の場を定期的に設け、情報・意見交換を行っております。なお、内部監査室には専従スタッフは配置していませんが、内部監査室長職務の補助は管理部の従業員が適宜対応しております。

監査役は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しており、監査の有効性・効率性を高めるため、内部監査室とは積極的に情報交換を行い連携を保っております。また、監査法人の独立性を監視し、監査法人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、監査法人と連携を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、内部監査室及び監査役による監査結果、内部統制活動の実施状況及び会計監査の結果について取締役会等で報告を受け、当社のコーポレート・ガバナンス体制が正常に機能しているかの監視を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉本 茂次氏、山本 大氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。なお、継続監査年数は7年以内であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名となっております。社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割としては、客観的判断による公正さが期待できることに加え、会社とのしがらみを排除することが主たる役割であると考えております。なお、社外取締役及び社外監査役については、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、人格及び見識を兼ね備えるとともに、当社との利害関係がないことはもちろんのこと、一般株主と利益相反の生じる恐れがない有識者や企業経営経験者とするを選任基準のひとつとして考えております。なお、それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりです。

- ・取締役竹原 相光氏は、主に公認会計士としての専門の見地から、主に会計及びコンプライアンス等に関して豊富な職務経験及び経営に関する豊富な知見を有していることから社外取締役に選任しております。
- ・取締役谷口 明裕氏は、営業の見地から組織運営に関する豊富な職務経験及び知見を有していることから社外取締役に選任しているとともに、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に対し、独立役員として届け出ております。
- ・取締役大平 孝氏は、元東証一部上場企業において代表取締役まで歴任しており、企業経営に関する豊富な知識と経験を有していることから社外取締役に選任しております。
- ・常勤監査役神田 俊彦氏、監査役安田 功氏及び監査役横山 武宏氏は、各氏が税理士として豊富な財務及び会計の知識と経験を有するとともに、人格及び見識を兼ね備え、客観的な立場から監査を行なえることから社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役である竹原 相光氏は当社の株式を15,000株、谷口 明裕氏は当社の株式6,000株、大平 孝氏は当社の株式3,600株を保有しており、社外監査役である神田 俊彦氏は当社の株式を8,400株、安田 功氏は15,000株保有しておりますが、その他には当社と社外取締役及び社外監査役との間には記載すべき利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が役員等を務める他の会社等につきましても、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社では、週次開催される、社長、取締役及び指名メンバーが参加するミーティングによって、経営、事業の遂行に関する事項について部門横断的に活発に協議、決定し、部門間での情報共有化及び重要事項の方向性の確認を行うと共に、事業展開上リスク要因となる可能性が考えられるものの洗い出しをおこない、特に重要と考えられる事項については、外部専門家の協力を得て対策を検討しております。

また、弁護士法人大江橋法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関し適時に助言と指導が得られる体制をとり、国内及び海外の諸問題について随時相談することで、会社運営上の法的リスクの軽減を図ると共に、経営に対する法的コントロールを機能させ、コンプライアンスを強化しております。また、有限責任監査法人トーマツの会計監査を定期的に受けるほか、会計上の問題点については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬の内容

平成24年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		報酬	賞与	ストック オプション	役員退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役除く)	104,610	96,310			8,300	5
監査役 (社外監査役除く)						
社外役員	23,200	22,800			400	6

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しています。
3 取締役の報酬限度額は、平成9年5月21日開催の第23期定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4 監査役の報酬限度額は、平成15年6月26日開催の第29期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。
5 役員報酬等の決定方針については特に定めておりません。

取締役の定数

当社取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：11銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：122,076千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	185,000	20,905	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)伊予銀行	28,750	19,923	株主の安定化及び企業間取引の強化
ロングライフホールディング(株)	528	18,057	企業間取引の強化
(株)クイック	98,000	9,702	企業間取引の強化
(株)紀陽ホールディングス	51,000	5,916	企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	1,879	3,995	企業間取引の強化
(株)学情	5,000	1,525	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	3,700	1,465	企業間取引の強化
(株)ショーエイコーポレーション	8,000	1,184	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)筑波銀行	1,800	455	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	3	376	株主の安定化及び企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)学情	63,500	23,241	企業間取引の強化
ロングライフホールディング(株)	105,600	21,331	企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	185,000	21,275	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)伊予銀行	28,750	21,073	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)クイック	101,252	19,136	企業間取引の強化
(株)紀陽ホールディングス	51,000	6,273	企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	2,156	6,135	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	3,700	1,409	企業間取引の強化
(株)ショーエイコーポレーション	8,000	1,336	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)筑波銀行	1,800	522	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	3	342	株主の安定化及び企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,300		20,000	
連結子会社				
計	21,300		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,421	2,230,016
受取手形及び売掛金	1,834,126	2,405,166 ²
制作支出金	134,263 ¹	77,015 ¹
製品	9,172	9,622
原材料	10,593	13,854
繰延税金資産	58,284	61,528
その他	80,763	43,302
貸倒引当金	1,244	1,690
流動資産合計	4,444,380	4,838,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,780	157,684
減価償却累計額	54,834	64,072
建物及び構築物（純額）	83,945	93,612
機械装置及び運搬具	165,083	163,841
減価償却累計額	151,601	154,500
機械装置及び運搬具（純額）	13,481	9,340
土地	80,793	80,793
その他	90,064	97,655
減価償却累計額	58,979	56,603
その他（純額）	31,084	41,051
有形固定資産合計	209,304	224,797
無形固定資産		
ソフトウェア	33,012	22,075
無形固定資産合計	33,012	22,075
投資その他の資産		
投資有価証券	83,505	122,076
従業員に対する長期貸付金	268	-
繰延税金資産	47,127	104,322
保険積立金	123,992	136,006
敷金及び保証金	121,003	146,113
その他	52,222	48,695
貸倒引当金	11,119	11,219
投資その他の資産合計	417,000	545,994
固定資産合計	659,318	792,868
資産合計	5,103,698	5,631,684

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,601,943	2 1,459,553
未払法人税等	133,381	257,054
賞与引当金	84,500	87,870
その他	250,988	287,262
流動負債合計	2,070,813	2,091,739
固定負債		
退職給付引当金	81,153	87,224
役員退職慰労引当金	164,005	165,445
固定負債合計	245,158	252,669
負債合計	2,315,971	2,344,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	450,000
資本剰余金	201,000	46,171
利益剰余金	2,458,833	2,930,630
自己株式	158,761	147,951
株主資本合計	2,792,071	3,278,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,345	8,424
その他の包括利益累計額合計	4,345	8,424
純資産合計	2,787,726	3,287,274
負債純資産合計	5,103,698	5,631,684

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	8,813,389	10,450,285
売上原価	6,430,510	7,641,719
売上総利益	2,382,878	2,808,565
販売費及び一般管理費	1,911,227 ₁	1,977,488 ₁
営業利益	471,650	831,077
営業外収益		
受取利息	4,345	3,014
受取配当金	1,477	2,226
仕入割引	12,453	3,866
その他	4,986	2,511
営業外収益合計	23,262	11,618
営業外費用		
支払利息	329	215
自己株式取得費用	366	56
原状回復費用	570	1,514
リース解約損	-	321
その他	164	56
営業外費用合計	1,431	2,164
経常利益	493,482	840,531
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
保険解約返戻金	5,784	5,121
特別利益合計	6,784	5,121
特別損失		
投資有価証券評価損	1,716	-
有形固定資産除却損	14,320 ₂	629 ₂
賃貸借契約解約損	15,728	1,560
ゴルフ会員権評価損	-	3,000
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	450	100
特別損失合計	32,215	5,289
税金等調整前当期純利益	468,050	840,363
法人税、住民税及び事業税	219,377	358,693
法人税等調整額	16,914	68,573
法人税等合計	202,463	290,120
少数株主損益調整前当期純利益	265,587	550,243
当期純利益	265,587	550,243

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	265,587	550,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,271	12,769
その他の包括利益合計	7,271	12,769
包括利益	258,315	563,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	258,315	563,012
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	291,000	291,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	159,000
当期変動額合計	-	159,000
当期末残高	291,000	450,000
資本剰余金		
当期首残高	201,000	201,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	159,000
自己株式の処分	-	4,171
当期変動額合計	-	154,828
当期末残高	201,000	46,171
利益剰余金		
当期首残高	2,262,885	2,458,833
当期変動額		
剰余金の配当	69,638	78,446
当期純利益	265,587	550,243
当期変動額合計	195,948	471,796
当期末残高	2,458,833	2,930,630
自己株式		
当期首残高	111,216	158,761
当期変動額		
自己株式の取得	47,545	4,908
自己株式の処分	-	15,718
当期変動額合計	47,545	10,810
当期末残高	158,761	147,951
株主資本合計		
当期首残高	2,643,668	2,792,071
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	-
剰余金の配当	69,638	78,446
当期純利益	265,587	550,243
自己株式の取得	47,545	4,908
自己株式の処分	-	19,890
当期変動額合計	148,403	486,778
当期末残高	2,792,071	3,278,850

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,926	4,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,271	12,769
当期変動額合計	7,271	12,769
当期末残高	4,345	8,424
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,926	4,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,271	12,769
当期変動額合計	7,271	12,769
当期末残高	4,345	8,424
純資産合計		
当期首残高	2,646,595	2,787,726
当期変動額		
剰余金の配当	69,638	78,446
当期純利益	265,587	550,243
自己株式の取得	47,545	4,908
自己株式の処分	-	19,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,271	12,769
当期変動額合計	141,131	499,548
当期末残高	2,787,726	3,287,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468,050	840,363
減価償却費	24,072	30,352
無形固定資産償却費	22,183	16,957
有形固定資産除却損	14,320	629
賃貸借契約解約損	15,728	1,560
投資有価証券売却損益 (は益)	1,000	-
投資有価証券評価損益 (は益)	1,716	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,644	6,071
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	11,060	1,440
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,437	546
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,500	3,370
保険解約返戻金	5,784	5,121
受取利息及び受取配当金	5,823	5,240
支払利息	329	215
売上債権の増減額 (は増加)	520,623	571,039
たな卸資産の増減額 (は増加)	47,298	53,535
仕入債務の増減額 (は減少)	265,062	142,390
未払消費税等の増減額 (は減少)	16,127	4,363
その他の流動資産の増減額 (は増加)	32,514	35,962
その他の流動負債の増減額 (は減少)	79,032	4,428
その他	1,137	5,907
小計	399,667	284,911
利息及び配当金の受取額	6,786	5,854
利息の支払額	329	215
法人税等の支払額	181,500	244,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,623	46,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,086	13,557
無形固定資産の取得による支出	7,092	1,430
投資有価証券の取得による支出	628	17,668
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
ゴルフ会員権の取得による支出	15,350	-
定期預金の預入による支出	1,250,684	1,072,631
定期預金の払戻による収入	1,417,656	1,019,915
保険積立金の積立による支出	58,499	16,007
保険積立金の解約による収入	12,739	9,115
敷金の回収による収入	81,674	10,809
敷金の差入による支出	92,320	41,978
その他	1,001	1,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,409	121,607

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	47,545	4,908
配当金の支払額	69,638	78,446
自己株式の処分による収入	-	19,890
その他	3,615	2,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,800	65,932
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	147,232	141,121
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,435	1,348,667
現金及び現金同等物の期末残高	1,348,667	1,207,546

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株岐阜クリエート

C D G Promotional Marketing Co., Ltd.

C D G Promotional Marketing Co., Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、簡便法を採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から3年間にわたり定額償却しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 制作支出金

販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		13,813千円
支払手形		167,243千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	137,470千円	128,950千円
給与手当	659,480	632,253
賞与引当金繰入額	81,020	83,180
退職給付費用	24,121	33,947
役員退職慰労引当金繰入額	11,060	9,540
減価償却費	13,165	23,281

2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	11,491千円	千円
その他	2,828千円	629千円
計	14,320千円	629千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	20,902千円
組替調整額	千円
税効果調整前	20,902千円
税効果額	8,133千円
その他有価証券評価差額金	12,769千円
その他の包括利益合計	12,769千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,080,000			2,080,000
合計	2,080,000			2,080,000
自己株式				
普通株式	90,328	28,500		118,828
合計	90,328	28,500		118,828

(注) 自己株式の増加28,500株は取締役会決議による取得によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	69,638	35.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,446	40.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,080,000			2,080,000
合計	2,080,000			2,080,000
自己株式				
普通株式	118,828	3,000	11,700	110,128
合計	118,828	3,000	11,700	110,128

(注) 自己株式の増加3,000株は取締役会決議による取得によるものであります。

自己株式の減少11,700株は第三者割当による処分によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,446	40.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137,891	70.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,318,421千円	2,230,016千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	969,753千円	1,022,469千円
現金及び現金同等物	1,348,667千円	1,207,546千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	66,088千円	66,088千円
減価償却累計額相当額	54,713千円	54,713千円
期末残高相当額	11,374千円	11,374千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	36,000千円	36,000千円
減価償却累計額相当額	30,857千円	30,857千円
期末残高相当額	5,142千円	5,142千円

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	6,623千円	5,537千円
1年超	5,537千円	千円
合計	12,160千円	5,537千円

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	10,496千円	6,852千円
減価償却費相当額	9,441千円	6,232千円
支払利息相当額	499千円	229千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、顧客ごとに与信設定を行なうとともに、債権の期日管理及び残高管理を行なう体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備調達に係る資金調達としており金利については支払利息の固定化を図るために、主に固定金利を利用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,318,421	2,318,421	
(2) 受取手形及び売掛金	1,834,126	1,834,126	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	83,505	83,505	
(4) 支払手形及び買掛金	1,601,943	1,601,943	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,230,016	2,230,016	
(2) 受取手形及び売掛金	2,405,166	2,405,166	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	122,076	122,076	
(4) 支払手形及び買掛金	1,459,553	1,459,553	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,318,421			
受取手形及び売掛金	1,834,126			
合計	4,152,548			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,230,016			
受取手形及び売掛金	2,405,166			
合計	4,635,182			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,683	37,499	10,183
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	47,683	37,499	10,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,822	53,321	17,498
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	35,822	53,321	17,498
合計		83,505	90,820	7,314

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,440	61,642	29,797
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	91,440	61,642	29,797
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,636	46,846	16,210
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	30,636	46,846	16,210
合計		122,076	108,489	13,587

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,000	1,000	
合計	2,000	1,000	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,716千円(その他有価証券の株式1,716千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	238,074	282,419
(2) 年金資産(千円)	133,389	142,280
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)(千円)	104,684	140,138
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,784	38,472
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	17,746	14,440
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	81,153	87,224
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)(千円)	81,153	87,224

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	26,353	37,466
(1) 勤務費用(千円)(注)	29,098	30,255
(2) 利息費用(千円)	3,975	4,299
(3) 期待運用収益(千円)	983	1,000
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,043	605
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,306	3,306

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.75%	0.75%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

3年(当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から3年間にわたり定額償却しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	10,150	18,867
賞与引当金	34,319	33,410
貸倒引当金	4,253	4,037
退職給付引当金	33,854	32,342
役員退職慰労引当金	65,097	57,567
ゴルフ会員権評価損	10,220	9,491
その他有価証券評価差額金	2,969	
その他	25,555	18,660
繰延税金資産小計	186,423	174,377
評価性引当額	80,780	3,144
繰延税金資産合計	105,642	171,232
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		5,163
その他	231	218
繰延税金負債合計	231	5,381
繰延税金資産の純額	105,411	165,851

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	58,284	61,528
固定資産 - 繰延税金資産	47,127	104,322

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
評価性引当額の増減	1.0	9.2
住民税均等割	0.5	0.3
連結子会社軽減税率		0.2
その他	0.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	34.5

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,576千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,223千円、その他有価証券評価差額金が353千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	473円82銭	556円26銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	44円65銭	93円49銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	265,587	550,243
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	265,587	550,243
期中平均株式数(千株)	5,947	5,885

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	1,421.46円
1株当たり当期純利益金額	133.96円

(重要な後発事象)

株式の分割

平成24年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付をもって以下の株式分割を実施いたしました。

1. 分割の方法

平成24年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

4,160,000株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,592			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	2,592			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第38期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,661,419	5,378,635	8,236,406	10,450,285
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	289,260	502,690	825,998	840,363
四半期(当期)純利益 (千円)	173,701	296,927	485,639	550,243
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.56	50.54	82.62	93.49

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.56	20.98	32.08	10.93

(注) 当社は、平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,826	2,027,905
受取手形	146,394	72,934
売掛金	1,686,585	2,329,101
制作支出金	135,406	77,286
前渡金	40,005	5,630
前払費用	30,644	31,263
繰延税金資産	52,626	59,064
その他	4,472	5,038
貸倒引当金	180	960
流動資産合計	4,271,781	4,607,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,693	59,321
減価償却累計額	10,107	18,145
建物(純額)	26,586	41,175
車両運搬具	10,709	9,467
減価償却累計額	7,315	7,606
車両運搬具(純額)	3,394	1,860
工具、器具及び備品	74,936	93,140
減価償却累計額	46,624	52,367
工具、器具及び備品(純額)	28,311	40,773
リース資産	10,613	-
減価償却累計額	8,254	-
リース資産(純額)	2,358	-
有形固定資産合計	60,650	83,809
無形固定資産		
ソフトウェア	32,731	21,929
無形固定資産合計	32,731	21,929
投資その他の資産		
投資有価証券	83,505	122,076
関係会社株式	10,000	49,896
従業員に対する長期貸付金	268	-
破産更生債権等	1,689	1,689
繰延税金資産	37,478	95,220
保険積立金	123,992	136,006
敷金及び保証金	120,557	145,841
その他	49,303	45,775
貸倒引当金	10,089	10,089
投資その他の資産合計	416,706	586,416
固定資産合計	510,088	692,155
資産合計	4,781,870	5,299,421

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 847,941	2, 3 790,491
買掛金	2 775,391	2 694,628
未払金	145,669	146,452
未払費用	14,843	64,305
未払法人税等	133,311	254,434
未払消費税等	30,055	33,164
前受金	30,299	20,941
預り金	13,148	7,423
賞与引当金	80,000	82,370
リース債務	2,592	-
その他	173	77
流動負債合計	2,073,427	2,094,290
固定負債		
退職給付引当金	58,064	61,968
役員退職慰労引当金	157,825	158,425
固定負債合計	215,889	220,393
負債合計	2,289,316	2,314,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	201,000	42,000
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	-	4,171
資本剰余金合計	201,000	46,171
利益剰余金		
利益準備金	21,660	29,504
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	2,000,000
繰越利益剰余金	342,000	598,588
利益剰余金合計	2,163,660	2,628,092
自己株式	158,761	147,951
株主資本合計	2,496,898	2,976,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,345	8,424
評価・換算差額等合計	4,345	8,424
純資産合計	2,492,553	2,984,737
負債純資産合計	4,781,870	5,299,421

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,717,879	10,373,315
売上原価		
期首棚卸高	177,335	135,406
当期仕入高	6,390,238	7,626,293
合計	6,567,573	7,761,699
期末棚卸高	135,406	77,286
売上原価合計	6,432,167	7,684,413
売上総利益	2,285,711	2,688,902
販売費及び一般管理費	₁ 1,804,792	₁ 1,873,672
営業利益	480,919	815,229
営業外収益		
受取利息	4,207	2,918
受取配当金	1,477	2,226
仕入割引	9,447	2,605
受取手数料	₂ 4,800	₂ 3,600
雑収入	4,859	2,212
営業外収益合計	24,791	13,564
営業外費用		
支払利息	329	215
自己株式取得費用	366	56
原状回復費用	358	1,437
リース解約損	-	321
雑損失	605	55
営業外費用合計	1,659	2,086
経常利益	504,051	826,707
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
保険解約返戻金	5,784	5,121
特別利益合計	6,784	5,121
特別損失		
有形固定資産除却損	₃ 14,320	₃ 629
投資有価証券評価損	1,716	-
賃貸借契約解約損	15,728	1,560
ゴルフ会員権評価損	-	3,000
特別損失合計	31,765	5,189
税引前当期純利益	479,069	826,639
法人税、住民税及び事業税	219,307	356,073
法人税等調整額	12,996	72,313
法人税等合計	206,311	283,760
当期純利益	272,758	542,878

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	291,000	291,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	159,000
当期変動額合計	-	159,000
当期末残高	291,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	201,000	201,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	159,000
当期変動額合計	-	159,000
当期末残高	201,000	42,000
其他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,171
当期変動額合計	-	4,171
当期末残高	-	4,171
資本剰余金合計		
当期首残高	201,000	201,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	159,000
自己株式の処分	-	4,171
当期変動額合計	-	154,828
当期末残高	201,000	46,171
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,660	21,660
当期変動額		
利益準備金の積立	-	7,844
当期変動額合計	-	7,844
当期末残高	21,660	29,504
其他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,720,000	1,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	200,000
当期変動額合計	80,000	200,000
当期末残高	1,800,000	2,000,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	218,880	342,000
当期変動額		
利益準備金の積立	-	7,844
別途積立金の積立	80,000	200,000
剰余金の配当	69,638	78,446
当期純利益	272,758	542,878
当期変動額合計	123,120	256,587
当期末残高	342,000	598,588
利益剰余金合計		
当期首残高	1,960,540	2,163,660
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	69,638	78,446
当期純利益	272,758	542,878
当期変動額合計	203,120	464,431
当期末残高	2,163,660	2,628,092
自己株式		
当期首残高	111,216	158,761
当期変動額		
自己株式の取得	47,545	4,908
自己株式の処分	-	15,718
当期変動額合計	47,545	10,810
当期末残高	158,761	147,951
株主資本合計		
当期首残高	2,341,324	2,496,898
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	-
剰余金の配当	69,638	78,446
当期純利益	272,758	542,878
自己株式の取得	47,545	4,908
自己株式の処分	-	19,890
当期変動額合計	155,574	479,413
当期末残高	2,496,898	2,976,312

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,926	4,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,271	12,769
当期変動額合計	7,271	12,769
当期末残高	4,345	8,424
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,926	4,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,271	12,769
当期変動額合計	7,271	12,769
当期末残高	4,345	8,424
純資産合計		
当期首残高	2,344,250	2,492,553
当期変動額		
剰余金の配当	69,638	78,446
当期純利益	272,758	542,878
自己株式の取得	47,545	4,908
自己株式の処分	-	19,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,271	12,769
当期変動額合計	148,302	492,183
当期末残高	2,492,553	2,984,737

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

制作支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、当該差異が発生した事業年度の翌事業年度から3年間にわたり償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 制作支出金

販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
支払手形	121,976千円	89,406千円
買掛金	69,649千円	70,986千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	13,813千円
支払手形	-	167,243千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	127,350千円	119,110千円
給与手当	640,639	621,177
賞与手当	116,670	141,822
賞与引当金繰入額	80,000	82,370
退職給付費用	24,183	33,774
法定福利費	114,873	120,919
役員退職慰労引当金繰入額	10,100	8,700
減価償却費	13,165	22,687
旅費交通費	81,243	90,728
支払手数料	112,335	132,803
地代家賃	127,500	119,647

おおよその割合

販売費	5%	3%
一般管理費	95%	97%

2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取手数料	4,800千円	3,600千円

3 有形固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	11,491千円	千円
工具、器具及び備品	2,828千円	629千円
計	14,320千円	629千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,328	28,500		118,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 28,500株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,828	3,000	11,700	110,128

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 3,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式処分による減少 11,700株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式49,896千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	10,573	18,648
賞与引当金	32,480	31,300
貸倒引当金	3,826	3,655
退職給付引当金	24,206	23,240
役員退職慰勞引当金	62,524	55,037
ゴルフ会員権評価損	9,948	9,257
その他有価証券評価差額金	2,969	
その他	21,083	18,306
繰延税金資産小計	167,612	159,447
評価性引当額	77,507	
繰延税金資産合計	90,104	159,447
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		5,163
繰延税金負債合計		5,163
繰延税金資産の純額	90,104	154,284

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	52,626	59,064
固定資産 - 繰延税金資産	37,478	95,220

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
評価性引当額の増減	0.9	9.4
住民税均等割	0.5	0.3
その他	0.0	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	34.3

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,493千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,140千円、その他有価証券評価差額金が353千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	423円65銭	505円06銭

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	45円86銭	92円24銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	272,758	542,878
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,758	542,878
期中平均株式数(千株)	5,947	5,885

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	1,270.95円
1株当たり当期純利益金額	137.57円

(重要な後発事象)

株式の分割

平成24年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付をもって以下の株式分割を実施いたしました。

1. 分割の方法

平成24年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

4,160,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)学情	63,500	23,241
		ロングライフホールディング(株)	105,600	21,331
		(株)池田泉州ホールディングス	185,000	21,275
		(株)伊予銀行	28,750	21,073
		(株)クイック	101,252	19,136
		(株)紀陽ホールディングス	51,000	6,273
		(株)ヤクルト本社	2,156	6,135
		(株)りそなホールディングス	3,700	1,409
		(株)ショーエイコーポレーション	8,000	1,336
		(株)筑波銀行	1,800	522
		第一生命保険(株)	3	342
計		550,761	122,076	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	36,693	22,712	84	59,321	18,145	8,122	41,175
車両運搬具	10,709		1,242	9,467	7,606	1,330	1,860
工具、器具及び備品	74,936	23,966	5,761	93,140	52,367	10,875	40,773
リース資産	10,613		10,613			2,358	
有形固定資産計	132,952	46,679	17,702	161,929	78,119	22,687	83,809
無形固定資産							
ソフトウェア	160,253	6,019		166,272	144,343	16,822	21,929
無形固定資産計	160,253	6,019		166,272	144,343	16,822	21,929

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

大阪本社移転に伴う設備の設置	建物	12,516千円
	工具、器具及び備品	4,223千円
東京本社レイアウト変更に伴う設備の設置	建物	8,055千円
	工具、器具及び備品	2,938千円
ネットワーク構築に伴う設備の設置	工具、器具及び備品	4,258千円
電話機の交換に伴う設備の設置	工具、器具及び備品	5,809千円
	ソフトウェア	4,448千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

リース期間満了による資産の引渡	リース資産	10,613千円
-----------------	-------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,269	960		180	11,049
賞与引当金	80,000	82,370	80,000		82,370
役員退職慰労引当金	157,825	8,700	8,100		158,425

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,930
預金	
当座預金	339,563
普通預金	648,572
定期預金	992,315
積立預金	45,000
別段預金	523
小計	2,025,975
合計	2,027,905

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キョーリンメディカルサプライ(株)	10,508
(株)ヤクルト本社	8,244
三洋ホームズ(株)	7,648
健栄製薬(株)	6,497
祐徳薬品工業(株)	5,803
その他	34,231
合計	72,934

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	15,660
5月	26,387
6月	17,199
7月	12,578
8月	1,108
合計	72,934

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サントリービジネスエキスパート(株)	512,557
江崎グリコ(株)	182,504
(株)博報堂プロダクツ	125,588
アサヒ飲料(株)	119,285
ヤクルト商事(株)	75,954
その他	1,313,211
合計	2,329,101

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,686,585	10,891,980	10,249,464	2,329,101	81.5	67日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

制作支出金

品目	金額(千円)
販促制作物	77,286
合計	77,286

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)岐阜クリエート	89,406
森松(株)	64,840
東洋佐々木ガラス(株)	50,756
(株)ヨンパ	42,470
(株)パイロットコーポレーション	41,058
その他	501,959
合計	790,491

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	208,323
5月	273,033
6月	186,501
7月	122,632
合計	790,491

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)岐阜クリエート	70,986
森松(株)	39,023
(株)グレース	32,618
東京優芳園(株)	29,842
(株)コンパ	19,527
その他	502,629
合計	694,628

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cdg.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第37期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度（第38期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日近畿財務局長に提出。

事業年度（第38期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度（第38期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社CDG

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CDGの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CDG及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付をもって普通株式1株を3株にする株式分割を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 C D G の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 C D G が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C D Gの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付をもって普通株式1株を3株にする株式分割を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。